

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	神戸天然物化学株式会社
【英訳名】	KNC Laboratories Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮内 仁志
【本店の所在の場所】	神戸市西区高塚台三丁目2番地の34
【電話番号】	078-993-2203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 先砥 庸治
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区高塚台三丁目2番地の34
【電話番号】	078-993-2203（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 先砥 庸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	2,924,505	2,463,280	6,290,844
経常利益 (千円)	546,461	104,053	1,285,177
四半期(当期)純利益 (千円)	407,033	134,287	936,352
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,951,623	1,969,394	1,951,623
発行済株式総数 (株)	7,720,200	7,744,900	7,720,200
純資産額 (千円)	8,948,720	9,433,461	9,454,993
総資産額 (千円)	11,658,333	10,975,995	12,002,390
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.72	17.38	121.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25
自己資本比率 (%)	76.8	85.9	78.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	211,647	548,461	1,254,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,488,511	979,170	2,111,088
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	545,641	523,489	1,484,426
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,560,849	991,188	3,042,310

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.56	17.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法を適用する重要な関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における国内経済は、政府による継続的な経済対策の下、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復の兆しはある一方、通商問題をめぐる緊張が世界経済に与える影響の増大や中国経済の先行き、英国のEU離脱問題のリスクの高まりなど不安定な要素が目立っており、先行きが懸念される状況が続いております。

このような状況の下、当社は中期経営計画の基本方針に沿って、引き続き生産ソリューション提供の拡大による事業構造の変革、新技術の開発、製造合理化等による一層の経営成績の改善に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は3,488,839千円となり、前事業年度末に比べて1,285,867千円減少いたしました。これは主に仕掛品が383,865千円及び売掛金が279,736千円増加した一方で、現金及び預金が2,051,122千円減少したことによるものであります。

固定資産は7,487,155千円となり、前事業年度末に比べて259,472千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が260,125千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は10,975,995千円となり、前事業年度末に比べて1,026,394千円減少いたしました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は1,427,430千円となり、前事業年度末に比べて905,268千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が228,366千円及びその他流動負債が451,047千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は115,103千円となり、前事業年度末に比べて99,595千円減少いたしました。これは主に長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、1,542,533千円となり、前事業年度末に比べて1,004,863千円減少いたしました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は9,433,461千円となり、前事業年度末に比べて21,531千円減少いたしました。これは主に譲渡制限付株式の付与に伴う新株発行により資本金が17,771千円、資本剰余金が17,771千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いを実施したことにより利益剰余金が58,717千円減少したことによるものであります。

#### 経営成績

機能材料事業部門は、一部の量産ステージ製品の需要減少により、販売が軟調に推移しました。また、開発ステージ製品の販売が低調に推移しました。その結果、売上高は1,090,219千円（前年同四半期比27.7%減）となりました。

医薬事業部門は、量産・研究ステージは前期並みである一方、開発ステージ製品の販売が好調であったことから、売上高は989,635千円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

バイオ事業部門は、開発ステージの特定製品に第3四半期以降への期ずれが生じたことから、売上高は383,424千円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,463,280千円（前年同四半期比15.8%減）、営業利益は71,458千円（前年同四半期比86.1%減）、経常利益は104,053千円（前年同四半期比81.0%減）、四半期純利益は134,287千円（前年同四半期比67.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、991,188千円となり、前事業年度末に比べて2,051,122千円の減少となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、使用した資金は548,461千円（前年同四半期は211,647千円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益182,906千円及び減価償却費372,156千円を計上したものの、売上債権の増加額278,829千円及びたな卸資産の増加額436,853千円の資金の減少要因があることによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、979,170千円の支出（前年同四半期比34.2%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,049,832千円及び投資有価証券等の取得による支出31,739千円の資金減少要因があることによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、523,489千円の支出（前年同四半期比4.1%減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出328,366千円及び配当金の支払額192,689千円の資金減少要因があることによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は148,595千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,744,900	7,744,900	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	7,744,900	7,744,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年8月9日(注)	24,700	7,744,900	17,771	1,969,394	17,771	1,869,394

(注)譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

発行価格 1,439円

資本組入額 719.5円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く。)7名及び執行役員4名

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
広瀬 克利	神戸市西区	1,542,800	19.92
KNC興産(株)	神戸市西区美賀多台2丁目12-7	1,512,000	19.52
宮内 仁志	神戸市須磨区	917,400	11.85
純正化学(株)	東京都中央区日本橋本町4丁目4-16	240,000	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	213,500	2.76
吉田 忠嗣	神戸市西区	135,000	1.74
廣瀬 正幸	神戸市灘区	122,000	1.58
吉田 正博	神戸市長田区	110,500	1.43
伊藤 勝之	兵庫県高砂市	89,000	1.15
(株)ヤングアート	兵庫県高砂市米田町島2	88,000	1.14
計	-	4,970,200	64.17

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 213,500株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,742,600	77,426	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	7,744,900	-	-
総株主の議決権	-	77,426	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,072,310	1,021,188
売掛金	504,928	784,664
製品	245,729	239,050
仕掛品	609,481	993,346
原材料及び貯蔵品	241,939	301,605
その他	100,319	148,984
流動資産合計	4,774,707	3,488,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,916,303	2,822,803
機械装置及び運搬具(純額)	1,554,725	1,425,126
土地	1,821,978	1,821,978
その他(純額)	334,717	817,941
有形固定資産合計	6,627,724	6,887,850
無形固定資産	78,526	71,645
投資その他の資産	521,431	527,659
固定資産合計	7,227,682	7,487,155
資産合計	12,002,390	10,975,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,602	166,107
1年内返済予定の長期借入金	778,002	549,636
未払法人税等	201,555	71,218
賞与引当金	210,000	210,000
受注損失引当金	16,697	11,674
その他	869,840	418,793
流動負債合計	2,332,698	1,427,430
固定負債		
長期借入金	200,000	100,000
退職給付引当金	14,698	15,103
固定負債合計	214,698	115,103
負債合計	2,547,397	1,542,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,951,623	1,969,394
資本剰余金	1,851,623	1,869,394
利益剰余金	5,587,440	5,528,722
株主資本合計	9,390,686	9,367,512
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,306	65,949
評価・換算差額等合計	64,306	65,949
純資産合計	9,454,993	9,433,461
負債純資産合計	12,002,390	10,975,995

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	2,924,505	2,463,280
売上原価	1,832,643	1,862,070
売上総利益	1,091,861	601,209
販売費及び一般管理費	577,801	529,751
営業利益	514,060	71,458
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,781	2,134
助成金収入	33,166	32,773
その他	7,842	3,477
営業外収益合計	42,790	38,384
営業外費用		
支払利息	6,294	2,102
支払手数料	4,092	3,252
その他	2	434
営業外費用合計	10,389	5,789
経常利益	546,461	104,053
特別利益		
固定資産売却益	84	80,234
国庫補助金	16,879	-
特別利益合計	16,963	80,234
特別損失		
固定資産除却損	58	1,381
固定資産圧縮損	5,879	-
特別損失合計	5,937	1,381
税引前四半期純利益	557,487	182,906
法人税、住民税及び事業税	153,389	51,327
法人税等調整額	2,935	2,709
法人税等合計	150,453	48,618
四半期純利益	407,033	134,287

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	557,487	182,906
減価償却費	356,201	372,156
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,624	404
受注損失引当金の増減額(は減少)	48,266	5,023
受取利息及び受取配当金	1,781	2,134
助成金収入	33,166	32,773
支払利息	6,294	2,102
国庫補助金	16,879	-
有形固定資産売却損益(は益)	84	80,234
固定資産除却損	58	1,381
固定資産圧縮損	5,879	-
売上債権の増減額(は増加)	281,445	278,829
たな卸資産の増減額(は増加)	71,765	436,853
仕入債務の増減額(は減少)	256,413	90,494
前受金の増減額(は減少)	8,745	15,880
その他	255,407	54,580
小計	540,970	406,090
利息及び配当金の受取額	1,781	2,134
助成金の受取額	33,166	32,773
利息の支払額	6,119	2,100
法人税等の支払額	358,151	175,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,647	548,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,376,816	1,049,832
有形固定資産の売却による収入	400	80,234
投資有価証券等の取得による支出	121,739	31,739
投資有価証券等の売却による収入	-	25,388
国庫補助金の収入	16,879	-
その他	7,234	3,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,488,511	979,170
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	339,952	328,366
配当金の支払額	192,293	192,689
その他	13,395	2,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	545,641	523,489
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,822,504	2,051,122
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,354	3,042,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,560,849	991,188

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,700,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,700,000	1,700,000

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
賞与引当金繰入額	33,518千円	35,700千円
退職給付費用	10,186	3,813
研究開発費	203,689	148,595

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,590,849千円	1,021,188千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	3,560,849	991,188

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	193,005	25	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	193,005	25	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、事業セグメントの集約基準に基づいてこれらを集約し、「有機化学品の研究・開発・生産ソリューション事業」を単一の報告セグメントとしております。そのため、セグメント情報を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	52円72銭	17円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	407,033	134,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	407,033	134,287
普通株式の期中平均株式数(株)	7,720,200	7,727,354

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

神戸天然物化学株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 康仁  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸天然物化学株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、神戸天然物化学株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。